

毎日アジアビジネスレポート

2020年4月号

発行 毎日新聞社・毎日アジアビジネス研究所 東京都千代田区一ツ橋1-1-1
©2020 Mainichi Newspapers

記事、情報はウェブサイトでもお読みいただけます。
<https://mainichi.asia/>から会員専用ページへお進みください。
今月のパスワードは「2004asiap」です。（パスワードは毎月更新します）
バックナンバーもウェブサイトからお読み頂けます。

感染拡大—— 加速するオンライン教育



新型コロナウイルスの感染が中国から日本、アジア、そして欧米に拡大するなど、人類を脅かす感染症のパンデミック（世界的流行）となっている。それに伴い、中国や日本など多くの国で学校の休校が相次ぎ、児童・生徒はオンライン教育に殺到している。デジタル化技術を活用したE d T e c h（エドテック）がオンライン教育を支える。E d T e c h先進国である中国、そして日本でオンライン教育が加速している現況を報告する。

シリーズ 中国商務熱点 人民日報の視点⑥

第3回中国国際輸入博覧会 オンラインで出展契約調印式

13

シリーズ 米国のアジア人脈⑱

新型コロナに奔走したマーク・グリーン米国際開発庁長官 党派の信頼得た人道支援家

16

新型コロナウイルスは東南アジア諸国も襲った。ミャンマーも例外ではない。3月下旬から相次いで感染者が確認され、今後、爆発的な感染拡大につながらないか懸念が強まっている。こうした中で、コロナ対策に奔走したのが、元下院議員で人道問題に精通したマーク・グリーン米国際開発庁（US A I D）だ。

シリーズ 駐日大使インタビュー②フィリピン ホセ・カスティージョ・ラウレル5世・駐日大使
構造改革、インフラ整備、効率化——強靱さ増すフィリピン経済

19

新興国の駐日大使にインタビューするシリーズ第2回はフィリピン共和国。2010年代に入って人口1億人を突破した同国は、前世紀の伸び悩みを取り戻すかのように急成長を続け、東南アジアでも成長率は1、2を争う勢いだ。ホセ・カスティージョ・ラウレル5世大使に聞いた。

ビジネス情報・タイ 同国産「手長エビ」試食会

大ぶりで身がたっぷり、見た目も豪華 日本の食卓に売り込みたい

24

コラム・小川忠のインドネシア目線

ウイルス危機をめぐるインドネシアの弱さと強さ

26

リーガルコーナー⑳

日本企業の台湾における信用リスク管理と債権回収

33

中国・新型コロナウイルス禍 サービス産業デジタル化は巨大市場

新型コロナウイルスの感染が中国から日本、アジア、そして欧米に拡大するなど人類を脅かす感染症のパンデミック（世界的流行）となっている。それに伴い、中国や日本など多くの国で学校の休校が相次ぎ、児童・生徒はオンライン教育に殺到している。デジタル化技術を活用したEdTech（エドテック）がオンライン教育を支える。EdTech先進国である中国、そして日本でオンライン教育が加速している現況を報告する。【毎日アジアビジネス研究所】

オンライン教育に殺到

中国江蘇省丹陽市の中学2年生、周玉珺さんは今年の春節（1月25日）の後、家でオンライン教育を受けることになると思っていなかった。

春節休暇が終わったら、本来、2月10日から新学期が始まるはずだったが、3月下旬になっても学校側から具体的な新学期開始時期を指示して来ない。

江蘇省は8000万人の人口を擁し、この外に他都市から出稼ぎにきている人が1000万人前後いる。新型コロナウイルス感染発生後2カ月の間、同省の感染者は631人で、死者は出ていなかった。初動の感染防止策が効果的だったためだが、学校は休校し、工場は長い間、操業停止状態が続き、本

稿執筆時の3月下旬になってもフル操業に戻ってはいない。

周さんは家で暇を持て余しているわけではなかった。「毎日、学校のオンライン授業を受けなければなりません。パソコンの動作操作はいつも遅いので学習条件は良くありませんよ」とぼやく。学校のオンライン授業の外に、さまざまな有料、無料の講座があり、今後、高校に進学し、大学受験を目指している彼女は何か遅れずにいて行かなければならないと焦っているのだが、パソコンの操作は遅く、一部の先生の教え方は彼女には合わない、と不満だらけだ。

中国ジャーナリスト 陳言

「休校だが休学ではない」

新型コロナウイルス発生後、中国各地で休校が続き、そこから「休校だが休学ではない（勉強は休まない）」という考え方が広がってきた。少し前まではさまざまな勢いだった対面（オフライン）の塾が感染拡大を避けるために休講を余儀なくされ、多額のコストをつぎ込んで、オンライン転換の道を模索し始めた。また、各地の公立学校もオンライン授業に乗り出し、オフライン教育の休業を補う代替になった。感染拡大による休校期間中に、オンライン教育プラットフォームは昨年夏休みの巨額投資を顧みず、一転して全国の小中学生に無料講座を提供し、休

校によって家庭に閉じ込められ、たったたストレスを吸収排出するドレーンの役割を果たした。無料講座プラットフォームは多くの新規ユーザーを開拓した。第一財經記者によると、補習講座のユーザーは1000万人を上回り、新东方オンラインは延べ200万回の無料講座を発信した、という。

こうしたドレイン効果の外に、最近、オンライン教育企業の台頭は金融市場で注目され始めている。一部のオンライン教育企業の株価が相場以来の新高値で取引されている。2月7日、新东方オンラインの株価は史上最高値の37・5香港ドル（約525円）を付けた。網易有道も同日に相場以来の最高値、29・5ドル（約3275円）

に達し、発行価格を73・5%上回った。

サーバー崩壊現象も

ユーザー激増によって、オンライン教育プラットフォームに動作の遅延、サーバーの崩壊などの現象が起きている。

本来、2月10日に始まるはずの学校は休校のまま、大部分の児童生徒がオンラインを利用し始めたために、関連プラットフォームが全面的なマヒ状態に陥った。その主な理由はアリババクラウドの過負荷だった。アリババクラウドがメインであり、市場占有率が高いからで、影響は各社によってさまざまだった。オンライン教育企業、洋

葱学院の関係者はメディアに対して「確かにアクセス量が激増し、サーバーはパンク状態だ」と語った。サーバーはこれほど多数のユーザーが同時にオンラインにアクセスすることを想定していなかった。

2月段階で、中国のオンライン教育各社はプラットフォームのインフラ整備に投資すべきか否か決めかねていた。当時、無料講座がもたらしたユーザー増が長期的な有料ユーザーになるのか否か、明らかでないからだった。もしこの現象が短期的に終わり、中期的な需要増に結び付かない場合、多額投資をしても、平常に戻った後、供給能力過剰になるかもしれないからだ。教育効果の面から見ると、オンライン

とオフラインの違いは、オンラインでは教師側が生徒側の理解度を即座に知ることできないことである。いかにして教育効果、効率を把握できるように改善するか、技術的な課題であり、この分野の研究開発が待たれる。こうした事情から企業はインフラ投資に二の足を踏んだ。

プリンター需要が急増

もう一つ、親たちの頭痛の種があった。オンライン教育にはネット教材を使うために、ユーザー家庭でプリントする必要はある。2月初め、中国の大多数の家庭にはプリンターがなく、春節後、急速にプリンターの需要が増加し、一時的に供給が必要に追い付かず、プリンターメーカーには意外だった。

プリント専門企業にはラッキーで、オンラインでプリントの注文を受け、プリントアウトしたテキストを宅配便で送り、部分的にこの問題を解決した。しかし、日常的にプリントする需要が増え、プリンターメーカーはユーザーの需要を満足させるために、時間に追われて製造した。



アパートのエレベーター脇で流されているオンライン教育の動画コマーシャル。利用者は全国で累計4億を突破したとうたっている
＝2020年3月21日、筆者撮影

インターネットが「ニューインフラ」

ここ数年、モバイルインターネット、バーチャル・リアリティー（VR）、人工知能（AI）などの技術がさらに進み、オンライン教育は市民社会に溶け込み、将来性は前途洋々だと、投資家の狙い目になっている。

中国「互聯網週刊（チャイナ・インターネット・ウィーク）」の2月29日号は「データを見ると、2020年のオンライン教育のユーザーは2億9600万人に達し、市場規模は4330億元（約6兆9300億円）に及ぶ」と報じた。

オンライン教育にとどまらず、今回の新型コロナウイルス禍によって、中国のインターネット産業界に計り知れない変化が生じたと言える。

今年2月以後、中国人の多くはオンラインで生活必需品を購入し、人との接触を避けるために、オンラインスーパーの商品は充実し、物価も安定していた。また、多くの飲食店が大型の外販プラットフォームに依拠して、オンラインサービスを展開し、家に閉じこもらざるを得なかった顧客の利便を図

り、企業自らも売り上げ激減を免れた。さらに、スマートフォン（スマホ）決済は想像以上の役割を果たし、現金に触れないで支払いができることで感染防止に貢献した。テレコムのビッグデータ分析は感染経路データを提供し、関連部門の検査効率向上に貢献した。

全ての中国人に強烈な印象を残しただろう。——中国にインターネットがなければ、中国人の新型コロナウイルスとの戦いは困難を極めただろう、と。

もし、こうしたことはすでにインターネットが備えているビジネスモデルだったとしても、この新型コロナウイルス禍の間に、伝統的な生活サービス業は短期間にインターネットと「化学反応」を起したと言える。デジタル生活のプラットフォームはある程度、すでにサービス業デジタル化の「ニューインフラ」となり、中国経済の新旧原動力の転換に推進力を提供した、

「ニューインフラ」は多くのイン

ターネット企業にとって、新たなチャンスである。国家統計局が発表したデータによると、昨年のサービス業の増価値は国内総生産（GDP）の53.9%を占め、雇用の50%を受け入れた。サービス業は国民経済の主導産業となった。しかし、これと同時に、中国のサービス業の80%はデジタル化されないままで、インターネットの力を借りて、自らのモデルチェンジ、レベル向上を実現しなければならない。

インターネット企業およびさらに範囲を広げて、インターネット産業全体について、その市場は極めて巨大である、オンライン教育はそのほんの一部に過ぎない。



陳言
日本企業（中国）研究院執行院長
経済ジャーナリスト

1960年、北京生まれ。82年、南京大学卒。82-89年『経済日報』に勤務。89-99年、東京大学（ジャーナリズム）、慶応大学（経済学）に留学。99-2003年萩国際大学教授。03-10年経済日報月刊『経済』主筆。10年から日本企業（中国）研究院執行院長。現在は「人民中国」副総編集長も務める。

EduTech「未来の教室」構想 オンライン活用で探求型学習推進へ

経済産業省
柴田寛文・課長補佐に
聞く



新型コロナウイルスの感染が日本国内に拡大し、政府は3月2日から春休みまで全国の小中高校に臨時休校を要請した。これを受け、教育関連企業は教育ソフトやデジタル教材などの無料提供に乗り出した。ウイルス感染は日本においてもオンライン教育の普及を加速させるのか。「未来の教室」ビジョンの実現に向け、EduTech（エドテック）|| Education+Technology（教育+技術）を組み合わせた造語|| 研究会で提言をまとめて社会実装を進める経済産業省サービスポリシー課教育産業室の柴田寛文課長補佐にそのビジョンや将来像などについて聞いた。

臨時休校でオンライン授業

——全国的な臨時休校で教育現場に変化がありますか。

臨時休校最中の3月中旬に小中高校の先生約30人とZoom（ズーム、Web会議ツール）で会議をした。教師の中には「学びを止めない」の信念で生徒、保護者、校長の許可をとり、夜にズームを活用した授業をしている方もいる。一斉臨時休校になり、生徒たちは学校に行かなくてもオンラインを

使って学んでいる。先生たちの間では、学校で授業をする意味は何なのか、30人なりの生徒を学校に物理的に

集める意味は何なのか、授業をする価値は何なのか、と教育の根本を考える議論が出ている。学校に集まり、他の生徒たちとグループでやることの意味を再確認し始めている。学校で授業をする意味の再定義が求められていると思います。

——「未来の教室」ビジョンとEduTech研究会はどのように誕生したのですか。

経産省の若手官僚が2017年5月に日本社会の課題について「不安な個人、立ちすくむ国家」という文書で提言した。人づくりや新しい学習の提言もあった。経産省も根幹で携わらなければならぬという議論などがあり、同7月に教育産業室が設立され、「今」を前提としない2030年の普通の学び方をイメージする「未来の教

室」の可能性を探るプロジェクトがスタートした。民間教育と公教育が連携し、EdTechを活用した様々な実証事業を行ってきた。知識はEdTechで学んで効率的に獲得し、探求・プロジェクト型学習（PBL＝Project Based Learning）に没頭する時間を捻出する大切さが浸透しつつあると思う。



衆院予算委員会締めくくり質疑で新型コロナウイルス対策として全国全ての小学校、中学校、高校、特別支援学校に対する臨時休校の要請に伴う家庭や企業などへの影響と対応について答弁する安倍晋三首相。国会内で2020年2月28日、川田雅浩撮影

——「未来の教室」ビジョンが昨年6月に公表されたが、その趣旨は。

第2次提言では、「EdTechの力で、一人ひとりに最適な学びを実現し、生み出された空いた時間でSTEM（※1）の学びに取り組み、学習者一人ひとりが未来を創る当事者（チェンジ・メイカー）に」を掲げ、3つの柱の実現を目指している。

1つ目は、学びのSTEMAM化です。STEMAMとは、Society5.0時代の基本となるITをはじめとしたテクノロジーを理解し、表現する能力を育むSTEMにArts（リベラルアーツ）の要素を加えた教育領域のこと。

一人ひとり違うワクワクを核に、「知る」と「創る」が循環する文理融合の学び、今までの学びを変えていくことです。例えば、「Maas（移動革命＝Mobility as a Service）と自動運転とAI」について考えるSTEMAMプログラムでは、自動運転関連のAI技術などの原理原則を理系知識を習得しながら理解しつつ、社会実装のための法的責任、倫理観醸成など文系知識も活用しつつ、知識を融合させて課題に取り組むことが重要になる。

2つ目は、学びの自立化・個別最適

化です。一人ひとり違う認知特性や学習到達度などをもとに、学び方を選べる学びにすることです。従来の一律・一斉・一方型授業ではなく、EdTechによる自学自習と、学習者同士の学び合いへと重心が移っていくべきと考えている。目の前にいる教師から与えられる学び、教科書から与えられる学びから、学習者自身が学びを切り開いていく、学びの主権が学習者に戻ってくることを意味していると考えている。

先進技術を教育現場に取り込む

——中国はEdTech先進国と聞いています。

3つ目は、新しい学習基盤の整備です。学習者中心、デジタル・ファースト、社会とシームレスな学校を目指すべきと考えている。

未来を見通しにくい時代に生きる子供たちには新しい教育が必要であると考え、様々な個性の子供たちが未来を創る当事者になるための教育環境づくりを「未来の教室」ビジョンとして提言しています。

Techが使われています。

——GESでの印象は。

2018年11月に北京で開催されたEdTechカンファレンス「GES」(Global Education Summit)に参加しました。中国では家庭で宿題する習慣が根強く、経済成長とともに共稼ぎが増え、家庭で親がいなくてもアプリやEdTechを使う傾向がある。中国から海外に留学するため、英文や英語学習にはAI分析や自動判定、画像認証などの技術を含んだEd

中国のEdTechはユニコーン企業（資産価値が10億ドル以上の未上場企業）が担っていますが、GESに出席してみて、次なるスタートアップ企業が存在に光が当たっていました。画像の自動判定などは当たり前で、教室の中での子が集中しているか、教室の動きをセンシングして可視化したり、脳波や発話の状況をデータ化をし



担任クラスの生徒24人とオンラインでつなぎ、午後のホームルームを行う教師。画面には生徒全員の映像が映し出される

＝静岡市駿河区の静岡聖光学院中で2020年3月4日、手塚耕一郎撮影

たり、デジタル化されにくい情報をどうデジタル化・データ化するのかわかっていた、次なる教育改革のフェーズに移行していく動きを感じました。

——世界ではどうですか。

今年1月末に英国で開催された世界最大のEdTechの見本市「BET T」(British Educational Training and Technology)に出席しました。欧米をはじめ中東など世界の国々で、教育のアップデートにチャレンジしているからこそ、EdTechが必要とされていると実感しました。日本が力を入れている個別最適化は当然の流れであり、個別最適化された学習者一人一人のデータを拾って、デジタル情報として把握し、教師が適切なアプローチをするためのサポートを促す、ラーニング・マネージメント・システムの展示が目につきました。

——将来像はどうですか。

文部科学省はGIGAスクール構想(※2)で1人1台の学習者用PC・タブレットの導入に着手します。2020年はGIGAスクール元年で「1

人1台端末」「高速通信網」「クラウド活用」が整備されていくことになる。この環境の上に、EdTechを活用した、さらに発展的な学びが実現していくことを後押しし、学びのデジタル化を広げていきつつ、教科の学びを深め本質に迫るように「未来の教室」ビジョンを具体化・実現していきたいと考えています。

——最後に、自分ごととしてプロジェクトに参加しているということですが。

8 自身、8歳の長女と6歳の長男の親です。長男は自閉症で知的障がいを持っています。話すことが不自由ですが、iPadを通して、自己表現をしたり、自分の欲求を叶えている様子を見近で見えています。言葉なしでも可能な操作性や拡張性は長男の感性にマッチしている。デジタルであることで初めて、可能性が開かれていくことがたくさんあると考えています。ですから、この「未来の教室」の取り組みは、仕事という枠を越えて、自分ごととしてプロジェクトに取り組める、またとない政策テーマだと考えています。

(※1) STEMとSTEAM

STEMとはS・Science、T・Technology、E・Engineering、M・Mathematicsのそれぞれ頭文字を取ったもので、科学・技術・工学・数学の教育分野を総称した言葉。これら4つの学問の教育に力を注ぎ、IT社会とグローバル社会に適応した国際競争力を持った人材を多く生み出そうとする21世紀型の教育システム。

STEAMとは2011年、当時のオバマ米大統領が一般教書演説で、国家戦略としてSTEMにArts（デザイン・芸術・人文・社会などのリベラルアーツ）を加えてさらに総合化したもの。

(※2) G—G A = Global and Innovation Gateway for All = スクール構想

文部科学省が2019年に発表した構想で、学校で義務教育を受ける児童生徒に、1人1台の学習者用PCやクラウド活用を前提とした高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画をまとめたものだ。初年度予算は2318億円。20年度中には、希望する全ての小・中・高等学校、特別支援学校の

校内LAN整備を支援するため、整備費用の2分の1を補助する。1人1台の学習者用PCの導入は23年度までに実現する計画で、1人あたり最大4・5万円の補助金を支給する

柴田寛文（しばた・ひろふみ）

経済産業省サービス政策課・教育産業室課長補佐（総括）

2008年入省。企業金融政策、医療介護周辺サービス政策、東日本大震災後のエネルギー基本計画の検討、福島第一原発の廃炉・汚染水対策の計画策定の業務等に従事。2015年10月から約2年9カ月間、人事交流にて、厚生労働省年金局事業管理課に在籍。日本年金機構の業務改革、年金関連法改正の対応、マイナンバーを扱う業務や行政手続き簡素化・電子申請義務化の実現にむけた企画立案等に従事。2018年7月から現職。サービス産業の生産性向上の大ミッションと併せて、長女（8歳）、長男（6歳、自閉症・知的障がい）の親として、自分ごととして、「未来の教室」プロジェクトに従事。

Asia Inside : 感染拡大 加速するオンライン教育

学びの自立化・個別最適化へ 凸版印刷 静岡県袋井市立浅羽北小



凸版印刷が静岡県袋井市立浅羽北小で実施した「デジタル教材を使った算数の授業風景

|| 同社提供

凸版印刷（本社・東京都千代田区、磨秀晴社長）は2019年度、静岡県袋井市とともに経済産業省「『未来の教室』実証事業」に2年連続で採択され、同市立浅羽北小でEdTech活用による「学びの自立化・個別最適化」の実証事業を実施した。写真は、同社は同市立三川小で実施した2018年度の取り組みをさらに発展させ、「学習状況の可視化」と「複数の学習手法」の組み合わせにより、一斉授業では難しかった「学びの自立化・個別最適化」を実現させた。教育事業を成長分野と位置づける同社の取り組みを紹介する。

【毎日アジアビジネス研究所】

教育ICT進展が転機

「グループには教科書出版の東京書籍と学校図書（図書印刷）、児童・保育図書のフレーベル館を抱えている。本体として『教育』に携わることにはグループ会社と相乗効果を発揮することができる。さらに教育ICT（情報通信技術）の進展が転機になっていきます」。凸版印刷の藤田昌和・教育事業推進本部事業開発1部長はこう語る。同社は2016年に多様化する時代に合わせ、重点的に取り組む「健康・ライフサイエンス」「教育・文化交流」「都市空間・モビリティ」「エネルギー・食料資源」の4つの成長領域を設定し、それらに技術・ノウハウからなる5つの事業系を掛け合わせ、さ



二凸版印刷提供

らにグローバル、未開拓の分野に進出することで社会的価値を創造するビジョンを掲げた。

この一環で同年、教育分野の部署を

統合し教育事業推進本部が発足した。

同社の教育サポートシステムであるアダプティブ・ラーニング・サービス

(※)「やるKey(やるキー)」

は、児童がタブレット端末を活用して学校の単元に沿った学習を行うデジタル教材だ。具体的には、授業のなかでタブレット端末を活用し、児童が自分で目標を立てて教科書の内容に沿った演習問題(デジタルドリル)に取り組む。解答は自動採点され、どこを誤ったかだけではなく、その理由も特定される。その結果に基づき、児童一人ひとりに合わせた苦手克服問題が配信され、ドリルを進めると「がんばりコイン」が増えたり、「トロフィー」が表示されるなど児童のやる気が続くような楽しい工夫が組み込まれている。

「やるKey(やるキー)」は2015年以降、全国30以上の自治体で導入されている。

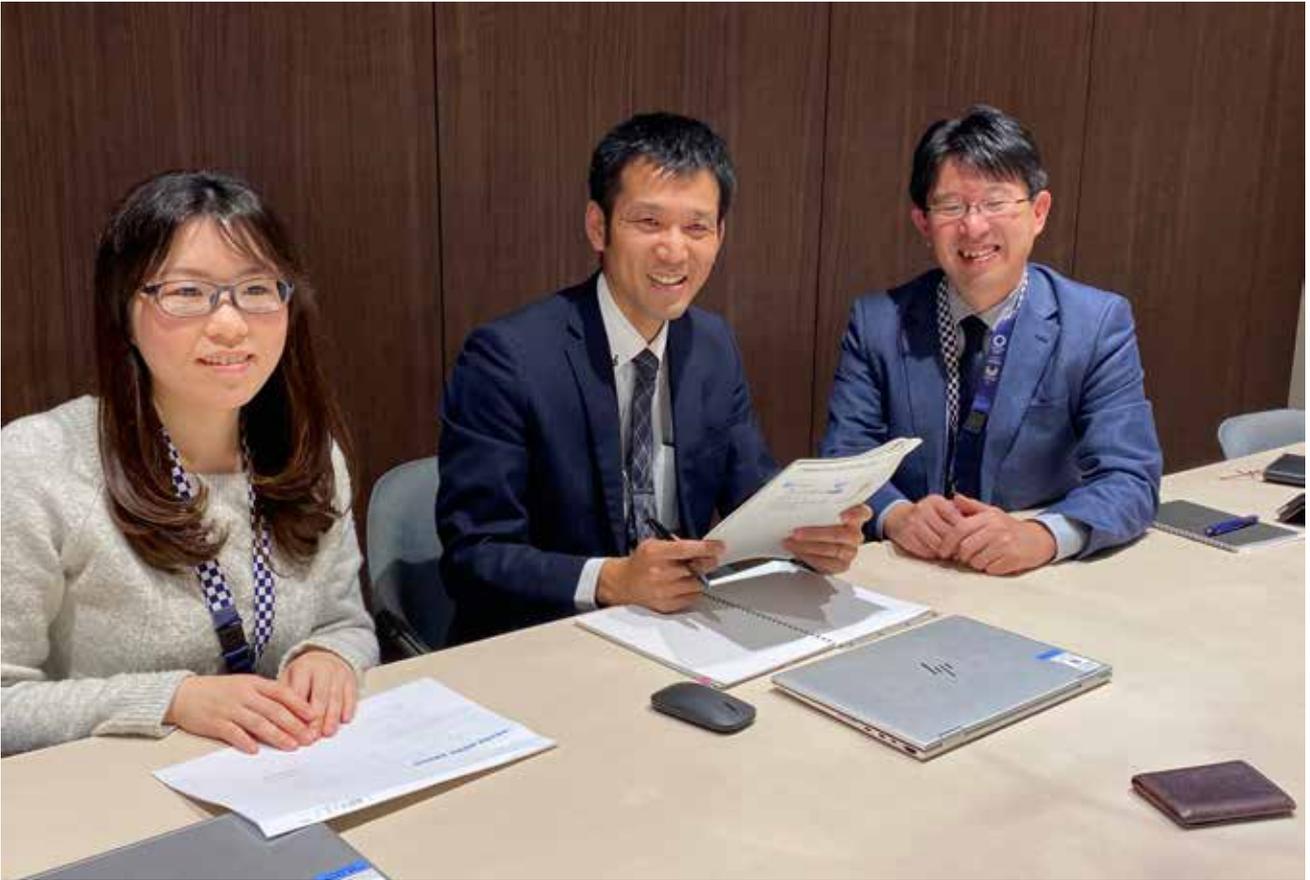
タブレット端末で算数授業

袋井市の実証事業は、2020年度から文部科学省の進めるGIGA(Global and Innovation Gateway for 21)スクール構想に沿って、児童がデジタル教科書を使って学習を進める

員用のダッシュボード(データを統合し表示する管理システム)機能の強化などソフトウェアを改善し、実証授業の効果測定をした。

なかで、アダプティブ・ラーニング・サービス「やるKey(やるキー)」を活用することで習熟度を高めることが狙いだ。2019年度は同年10月から12月までの3カ月間、同市立浅羽北小の6年生約70人を対象に算数の授業(教科書は学校図書)で1人1台のタブレット端末を貸与して行われたII写真。前年度に比べて、チャットボット(AIを活用した自動対話プログラム)・レクチャー動画機能の導入、教

それによると、対象単元の標準時数に比べて、実証授業の実施時数は77%圧縮した。児童の理解レベルをA層(上位)、B層(中上位)、C層(中下位)、D層(下位)に分けた場合、従来の授業はC層のペースに合っていたとみられ、A層・B層には進み方が遅すぎ、D層には早すぎたが、実証授業で易しい言葉で説明する映像やピンポイントでアドバイスを行うチャットボットの活用などで特にC層・D層の習熟度が向上し効果的であったとい



プロジェクトを担当した右から藤田部長、大島氏、事業開発2部の一ノ宮美香さん

う。実施時期の中盤ごろから単元テストで90点以上を取得するC層・D層の児童が続出し、この層から「単元テストで100点を取ってうれしかった」などの感想が寄せられた。担当した同社教育事業推進本部事業開発2部の大島慧氏は「デジタル教材を使うことに

より、先生のもとに児童の解答が（デジタル・データとして）届き、それぞれの理解度が一目で分かる。先生は答案の配布・回収や採点に費やす時間も省けます。その分、（授業の進捗に）つまずいた児童を支援することができると話す。

公教育でプログラム提供

実証授業の成果として、凸版印刷では（1）浅羽北小のように初めてタブレット端末を使う公立小でも実施可能（2）独習サービスによる基礎学習の時間圧縮（3）授業効率化による習熟度の向上（4）学習行動履歴データである学習ログの提示方法向上による指導改善——をあげている。今後の展望

絆を大切にしながら、多様な子どもが集う公教育において、全員にその資質や能力に応じた成長プログラムを提供していきたい」と意気込みを語る。

として、学習スタイル面では個別学習中心による基礎学習の効率化、学習機能面では児童の学力・パーソナリティに応じて最適な学習体験のレコメンド（推奨）を指摘している。藤田部長は

（※）アダプティブ・ラーニング・サービス
個々の子どもの進捗よくに合わせ、学習内容や学習レベルを調整し提供する学習サービス。蓄積されたログ（コンピュータの利用状況やデータ通信など履歴や情報の記録）を解析することでつまずきや弱点を明確にし、子ども一人ひとりに「最適化」されたコンテンツを提供することで、効率的に学習を進めていくことができる。

「いよいよ1人1台のタブレット端末を貸与するGIGAスクールがスタートする。教科書会社をグループに持つコンテンツホルダーとして、これまで全国の営業拠点が築いた各自治体との

人民日報の視点 第3回中国国際輸入博覧会

オンラインで出展契約調印式

新型コロナウイルス回避で

2月26日午後、第3回中国国際輸入博覧会の初のオンライン調印会が開催され、著名企業4社が出展契約に調印した。調印済みのブースの面積は計画



面積を50%上回っており、その出展者募集の進捗ペースは前2回の同期を上回っている。新華社が報じた。

国家エキシビジョンセンター（上海）輸入博覧会展覧部の周伶彦・副総経理は、「現状からして、新型コロナウイルスの感染状況が第3回中国国際輸入博覧会の企業商業展出展者募集業務に対する影響は限定的だ。例年の状況からすると、今は出展のための契約に調印する企業が集中する時期で、感染が拡大していると言ってもそれを遅らせることはできない。そのため、オンライン調印会の形式を採用した」と説明する。Ⅱ写真上は浙江省の義烏中国小商品城国際商貿城が2月24日午前9時から全面的に運営を再開。同日、義烏国際商貿城五区の輸入館インド展示エリアでインドの特色ある商品を選ぶバイヤー（人民图片・呂斌）。

医療関連企業など業務拡大

周副総経理によると、これまでに中国国際輸入博覧会は2回開催され、出展企業の収獲は大きかった。感染状況も、常連企業や新規企業の熱心な出展意向を妨げることとはできないとし、

「感染の発生と流行により、企業商業展の出展者募集業務には確かに一種のハードルをもたらしたが、逆にチャンスももたらしている。例えば、医療業界の関連企業は、これを機に中国市場を深く掘り下げたいと考えている。また、技術装置や自動車、消費品、食品、農産品、サービス貿易などのブラスの企業の多くもこれを機に、同博覧会のプラットフォームを通して、ウイルス感染拡大による影響の埋め合わせをし、さらに業務を拡大したいと考えている」とした。

26日にオンラインで出展契約に調印したフランスのミシュラングループは同博覧会に初めて出展する。世界でトップのタイヤメーカーであるミシュランが、各種展覧会に自ら出展するのは珍しい。しかし、前2回の同博覧会を見学し、今回出展することに決めたという。ミシュラン中国エリアの偉書傑最高経営責任者（CEO）は、「オンライン調印会は、中国国際輸入博覧会の開催者の知恵と誠意を反映している。私は第3回中国国際輸入博覧会が必ず成功裏に開催されると信じている。また、中国市場や中国経済の前途も明るいと確信している。同博覧会は、世界経済をけん引する最も有力な『武器』の一つになるだろう」との見方を示した。

セイコーエプソン初参加

同博覧会に初参加となる日本の精密機器メーカー・セイコーエプソン中国エリアの深石明宏総経理は、「感染の発生と流行は中国経済に対して一定の影響を与えるものの、中国市場を30年

深く掘り下げてきた経験からして、中国経済の基盤は依然として安定しており、開放、協力の姿勢、広い市場の可能性は影響を受けていない」との見方を示した。写真下は江蘇省蘇州高新区にある日系企業の晶端顕示精密電子（蘇州）有限公司で生産に追われる社員の様子（人民图片・華雪根）。

武田薬品工業も出展

オンライン調印会には、常連企業も参加した。例えば、日本の武田薬品工業は第1回中国国際輸入博覧会に出展したものの、買収・統合が理由で第2回には残念ながら出展できず、今年は全く新しいイメージで戻ってくる。武田薬品（中国）の単国洪総裁は、「今年の博覧会では、希少疾患、ガン、消化・神経科学などの治療の分野の強力なイノベーション能力をPRする。今後数年、当社は中国市場で15種類以上の新しい薬を発売する計画だ」と話す。

フランスのイーストメーカー・ルサツフルは第2回中国国際輸入博覧会開幕前に、早くも意向書に調印し、第3回のブースを確保した企業の一つとなった。ルサツフルの浦建菲・中華圏

総裁は、「予定通り契約に調印できなかったのではと心配していた。でも、調印できたので準備にすぐに取り掛かることができる。当社は前2回に参加してたくさん注文を得た。獲得感に満ちている」と話す。

現時点で、第3回中国国際輸入博覧会の調印済みのブースの面積は計画面積を50%上回っており、出展を申し込んでいる企業数は1000社以上、出展者募集の進捗ペースは前2回の同期を上回っている。

【人民日報記者・王俊嶺】



劉軍国のミニ解説

輸入博覧会の出展契約をオンラインで結ぶ「クラウド契約」には、目を見張るものがある。すでに2回開催を成功させている輸入博覧会は「世界を買い、世界を売る」効果を示し、世界の企業のために中国市場への参入と国際協力展開のルートを切り開いた。昨年11月10日に第2回輸入博覧会が閉幕した際、すでに230社以上の企業が第3回輸入博覧会企業展への出展契約を申請したのは、まさに輸入博覧会の極めて大きな魅力によるものだろう。

新型コロナウイルスの感染が拡大する中であって、輸入博覧会への「クラウド契約」だけでなく、「顔を合わせずに行う企業誘致」や「オンラインでの『千人の幹部の企業千社への配置』」といったオンラインサービスを、ますます多くの中国各地政府が選択するようになってきている。こうしたオンラインで集中的に契約を結ぶ企業誘致モデルは、人が集まる機会を減らすとともに、効率的に資金導入協力を進め、高い効果を上げている。

感染拡大の打撃は短期的なものにすぎず、中国経済が長期的に好転するという基本条件に変わりはない。感染拡大期におけるデジタル経済の発展は、中国経済の強靱性を証明し、政府に経済発展レベルの不断の向上のために奉仕するよう呼びかけている。感染拡大の打撃に対応することは、サービスを向上させ、ビジネス環境を最適化するチャンスでもある。感染拡大を前にして、北京市では全市の金融サービス迅速反応ネットワークを構築し、外資金融機関にワンストップサービスの登記コンサルティングサービスと一括式企業サービスを提供している。また上海市の浦東では、微信（WeChat）や電話、テレビ会議などの「ポイント・ツー・ポイント」や「ライン・ツー・ライン」、「スクリーン・ツー・スクリーン」といった方法で、防疫期間中も休むことなく企業誘致を行い、サービスを提供し続け、外資重点プロジェクトの「クラウド契約」が21件締結された。日本企業にとって、中国の発展の息吹を把握することは、より良い未来を手にするうえで役立つだろう。

劉軍国 人民日報東京支局長



1986年山東省青州市生まれ。北京外国語大の日本学研究センターの日本社会経済コースで修士課程を修了、在学中に横浜国立大で客員研究員。

2011年12月から16年1月、17年11月から現在まで日本駐在。著書の「温故創新」（日本僑報）では安倍晋三首相、福田康夫元首相、二階俊博自民党幹事長ら日本の政界・財界・学術界など各界の人々取材し、新中国70年の発展成果などについての生の声をまとめた。

新型コロナウイルスに奔走したマーク・グリーン米国際開発庁長官

超党派の信頼得た人道支援家

及川正也・毎日新聞論説委員

新型コロナウイルスは東南アジア諸国も襲った。ミャンマーも例外ではない。3月下旬から相次いで感染者が確認され、今後、爆発的な感染拡大につながらないか懸念が強まっている。こうした中で、コロナ対策に奔走したのが、元下院議員で人道問題に精通したマーク・グリーン米国際開発庁（USAID）だ。米国の「ソフトパワー」を世界に広め、超党派の信頼を得た。4月に退任する予定で、惜しむ声が広がる。

■ミャンマー襲う感染症危機

ミャンマーが新型コロナウイルスの最初の感染者を発表したのは、3月23日だった。保健・スポーツ省の発表によると、20〜30歳代の男性で、一人は3月22日に英国から、もう一人は3月13日に米国からそれぞれ帰国したという。その後、発熱の症状が出るなどして感染が判明し、2人とも病院に入院した。その後もオーストラリアや米英

からの帰国者が感染していることがわかり、増え続けている。

感染者判明を受けミャンマー政府は、国内では感染者の居住地区の一時閉鎖などを実施している。また、外国からの入国も厳しい対応をとっている。3月25日から空路での入国の際、非感染証明書提出などの規制を開始し、同29日にはすべての外国人へのビザ（査証）発給を停止すると発表された。それまでも、中国や韓国など感染

が広がっている国や地域を訪問した人の入国を禁止していたが、規制を大幅に強めた。

ミャンマーの新型コロナウイルスへの対応については「楽観的だった」との批判もある。「震源地」となり、8万人以上が感染した中国と国境を接し、3月中旬の時点で隣国のタイやインドでは1000人を超える感染者が確認され、バン格拉デシュでも感染者が出ていた。国境を接した国々にこれだけの感染者を出しながら、頻繁な人の行き来があるミャンマーだけが「例外」なことに懸念が高まっていた。

ミャンマー政府も国民の「ライフスタイルと食事」が感染を阻止しているという科学的根拠のない説明をしていたことも、不安を募らせた。国境をミャンマーは東南アジアの最貧国の一つで、感染症に弱く、医療体制も十分ではないからだ。むしろ、新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の影響を軽視しているのではないかとの疑念も生じていた。



おいかわ・まさよし 1988年毎日新聞社に入社。水戸支局を経て、92年政治部。激動の日本政界を20年余り追いつけた。2005年からワシントン特派員として米政界や外交取材。13年北米総局長。16年4月から論説委員

は「確定例は一つもない」と強調し、

確認された感染者は、3月28日時点で8人とどまらるが、タイなどに出稼ぎに行っていた労働者が大勢帰国しており、感染拡大のリスクが増大しているという見方がある。感染は東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国全体

に広がっており、すでに潜在的な感染者が大量に国内に流入しているおそれがあるからだ。もし、感染が大規模に拡大すれば、ミャンマーの現在の医療体制では対応しきれない。

ミャンマーの医療投資は、東南アジアで一人当たりの支出が最低レベルで、ほとんどの州で世界保健機関（WHO）が推奨する1000人あたり一人という医師の最低数を下回っている。現地からの報道では、ウイルス検査を施設が一つしかなく、検査キットも少ない。緊急の検査施設を設置し始めたが、まだ300人強しか検査できていないという。

とりわけ、懸念されるのが、イスラム教徒ロヒンギャなどの少数派の居住・避難地域だ。多くが隣国バングラデシュに逃れているとはいえ、感染が確認されれば国内外問わず燎原の火のごとく広がる危険性があると指摘されている。ミャンマーでは2015年の総選挙で勝利したスーチー氏率いる国民民主連盟（NLD）が医療システム整備を公約にしたが、施策は進んでいない。国民には不安が募るばかりだ。

■米国の人道支援をけん引

こうした状況で、精力的な支援を開始したのが、米国の非軍事の海外援助機関であるUSAIDだ。3月27日には世界の途上国向けに新型コロナウイルスに対する緊急人道・医療援助として約2億7400万ドル（約293億円）の拠出を発表した。パンデミック（世界的な流行）への対応に困難な64カ国が対象となり、国連難民機関（UNHCR）を通じて人道的危機に直面する難民地域にも支援する。

ミャンマーも対象で、米務省とUSAIDの発表では、約380万ドルが医療支援、水と衛生の供給、新型コロナウイルスの管理や監視などに支出される。米政府はこの20年間で、ミャンマーに対して1億7600万ドル



以上の医療支援と、13億ドル以上の米国を中心とする長期的な投資を実施している。今回の支援は、マスクなど検査や治療に必要な医療機器や疫学的な助言や技術サポートが中心となる。

その支援の旗振り役となったのが、マーク・グリーン長官（59）＝写真左上＝だ。グリーン氏は支援に関連して、「世界中のコミュニティが破壊的な呼吸疾患のパンデミックの制御に取り組んでいる」と指摘したうえで、「このパンデミックは、人間の健康に重大な影響を与える脅威となっており、これに対応することは米国の国益に資するものだ」と述べ、国連機関を通じてできる限りの支援を総動員する方針を表明した。

グリーン氏は2017年8月にUSAID長官に就任した。1999年から4期にわたって下院議員（共和党、ウィスコンシン州選出）を務めた後、2007年にブッシュ子大統領によって駐タンザニア大使に指名され、オバマ政権が発足した2009年1月まで務めた。帰国後は世界で民主主義と人類的自由を推進する独立系の非営利組織の会長を務め、後にUSAID長官に転身していた。

グリーン氏はアフリカを中心とする開発途上国の支援に長く取り組んできた。投資を通じたビジネスの成長で貧困を削減するため、企業のリーダーを取り込んだ非営利組織を運営し、400の非政府組織や有識者、企業などが参加するビジネスネットワーク組織の上級ディレクターも務めた。下院議員当時は歴史的なエイズプログラムの策定を支援し、共和党の下院幹事長補佐として采配を振るった。

グリーン氏はウィスコンシン大学ロースクールで法学士号を取得し、ウィスコンシン大学オークレア校で学士号17を取得。2012年にジョージタウン大学看護看護学部から名誉科学博士号を授与された。タンザニア大使当時には米国最大規模の開発プログラムを主導し、その功績から2014年にタンザニアのキクウエテ大統領から特別感謝状を贈られている。

グリーン氏がUSAID長官としてとりわけ重視したのが、ミャンマー問題だ。2018年5月にはミャンマーを訪問し、ロヒンギャ問題が深刻化しているラカイン州を視察した。USAIDによると、コミュニティの代表らとも会談し、困窮する生活や不十分

な教育、食糧と医療の不足などの実情を聞き、民主主義と人権保護など国際的な原則や信条が損われている実態にも触れたという。

訪問を踏まえ、米政府として、地域社会の生活改善に向けた人道支援の強化に加え、コミュニティ間の信頼関係の構築や、人道的アクセスとメディアアクセスの重要性も確認し、政策の立案に反映する方針を決めた。昨年11月には、カチン州を含む北部地域で、農業支援を通じた包括的な経済成長を支援することを決めた。USAIDが同州で農業支援を実施するのは初めてで、グリーン氏のイニシアチブによる。

ミャンマーを重視しつつも全体に目配せするグリーン氏を支えたのが、USAIDでミャンマーを専門とするテ resa・マツギー担当官（ミッシヨ・ディレクター）＝写真下＝だ。2016年に就任したマツギー氏はミャンマーに関する重要なプログラムを監督する立場にある。民主主義移行を推進し、経済的機会を拡大し、脆弱なコミュニティの健全性と回復力を向上させ、国の和解を促進し、国際協力を促進する任務という。

マツギー氏は、新型コロナウイルス対策で今年3月にミャンマーを訪問し、同6日にネピドーで開催された会議で、医療機器などを引き渡した。マツギー氏は「医療機器は、米国とミャンマーの人々に友情の精神を与える。ミャンマーの医療従事者とリスクのある人々を支援できることを誇りに思う」と語った。マツギー氏は南スーダン、アンゴラ、モザンビークなどを担当し、人道プログラムを専門に手掛けてきた。

■辞任めぐり臆測飛び交う

こうした中、ワシントンで話題になっているのがグリーン氏の退任問題だ。新型コロナウイルス問題の渦中の3月16日、グリーン氏は声明を発表し、4月に民間部門に転出すると発表した。USAIDによると、以前の計画と



いうが、「嫌気がさしたのか」との憶測もある。トランプ米大統領は2017年の就任後、海外支援予算の削除を繰り返し表明し、国務省やUSAIDの現場と対立してきた経緯があるからだ。

グリーン氏は辞任にあたり、「海外支援の目的は、その必要性をいはずれ終わらせることだ。USAIDの仕事は、国家安全保障や経済成長のために投資に対する見返りを米国民に提供するもので、この寛大さはわれわれがDNAとして持っているものだ」と述べた。ポンペオ国務長官も「グリーン氏は、世界中の自然災害や公衆衛生上の緊急事態に対応することで、アメリカのリーダーシップと心を示してきた」と称賛した。

野党・民主党内には「トランプ政権は海外開発や人道支援を『慈善事業』と誤ってみなしている」（メネンデス上院外交委員会筆頭理事）という批判がある。グリーン氏は共和党だが、民主党からの評価も高い。民主党のオバマ前大統領は2010年、米議会が設置した海外人道支援の独立系機関「ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション」理事会メンバーにグリーン氏を

指名している。

今回の辞任について、メネンデス上院議員は声明を発表し、グリーン氏の功績をたたえたうえで、「予算削減しようとしたトランプ政権に直面しながら、国家安全保障を前進させるプログラムと資金を支持するグリーン氏のコミットメントを心から感謝する。彼は実直かつ透明性をもって活動し、遺産をつくった」と述べ、グリーン氏を擁護した。

グリーン氏が辞任声明で、任期中に対応した数多くの自然災害や感染症を振り返って具体的に言及したのが、ロヒンギャ対策だった。新型コロナウイルスの感染拡大で、脆弱なミャンマー経済は甚大な影響を受けるだろう。工場の閉鎖はすでに雇用の喪失につながり、民間の雇用主も労働者も懸念を抱えている。貧困はさらに深刻になり、衛生状態が悪く、栄養失調に苦しむ難民キャンプでひとたび感染が発生すれば、急激な拡大はまぬがれない。学校や大学の閉鎖は教育の遅れに拍車がかかる。こうした事態を少しでも緩和する国際社会の協力が欠かせない。



Republic of the Philippines

構造改革、インフラ整備、効率化 強靱さ増すフィリピン経済

ホセ・カステイリヨ・ラウレル5世・駐日大使



インタビューに答えるホセ・カステイリヨ・ラウレル5世・フィリピン共和国大使＝東京都港区のフィリピン大使館で西尾撮影

新興国の駐日大使にインタビューするシリーズ第2回はフィリピン共和国。2010年代に入って人口1億人を突破した同国は、前世紀の伸び悩みを取り戻すかのように急成長を続け、東南アジアでも成長率は1、2を争う勢いだ。16年に就任したドテイルテ大統領の強いリーダーシップの元、治安は大幅に改善し、ビジネス環境の整備も進んでいる。ホセ・カステイリヨ・ラウレル5世大使に聞いた。【毎日アジアビジネス研究所・西尾英之】

——フィリピン経済の現況を教えてください。

フィリピンはアジアでも最も高い経済成長率を実現してきた国の一つです。構造改革とインフラ整備の進展が、国に信頼と成長をもたらしています。

ご承知の通り、コメ関税法、税制改革、国民ID法、ビジネス環境改善法

などの重要な法案が可決され、構造改革の進展は堅調です。政府が推し進めるインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」(Build-Build-Build)

BBBプログラムはさらに加速し、昨年段階で75のプロジェクトが進行中です。政府は、2022年までにGDPの7・3%をインフラ整備、具体的

には空港、道路輸送、鉄道、治水、橋梁建設、再開発プロジェクト、海洋保

安、水資源開発に投資する目標を掲げ、この国家的なインフラ整備事業は新たに170万人の雇用を生み出します。慎重なマクロ経済運営と強力な構造改革がフィリピン経済の回復力を高め、成長を促進し、貧困の削減に貢献しているのです。

新型コロナウイルス「COVID-19」の感染拡大が世界経済、特に貿易と観光に悪影響を及ぼすことは間違いなく、我が国もこの影響から免れることはで

「お役所仕事排除局」 効率化を徹底

——外国企業にとつてのフィリピンの魅力は何ですか？

世界銀行の「Ease of Doing Business」(ビジネスのしやすさ)ランキングで我が国は、昨年の124位から今年は95位となり、一気に29位も上昇しました。政府は、よりビジネスが容易な環境をつくるための施策を、規模を拡大しながら実施しています。国際的な研究機関の紹介をしたいと思います。スイスに拠点を置く「国際経営研究所」(IMD)は、フィリピンの強みについて「経済パフォーマンス

きません。我々は当初、20年の経済成長率を6・5%〜7・5%と予測しましたが、感染拡大の影響で成長率は1%からマイナスに落ち込むことが見込まれます。

政府は現在、感染拡大を抑え国民の健康と福祉を守るための緩和策に取り組んでいます。私たちの取り組みはすべての国民の保護だけでなく、危機からの立ち直りと回復を確実にすることと目的としています。

「効率性のよさ」「効率的な政府」「効率的なビジネス」「インフラ整備の推進」を挙げています。「経済パフォーマンス」については、我が国の成長率は18年以降6%を下回らず、東南アジアでは最もよい成績を収めています。国際的な格付けではS&Pが「BBB+・ポジティブ」、日本の格付け機関は「BBB+・安定的」です。22年までに、堅調な経済成長、健全な財政、健全な対外的地位を意味するAランクを得ることを目指しています。政府の効率性については、18年に可決されたビジネス環境改善法に基づ



「構造改革とインフラ整備の進展が国に信頼と成長をもたらしている」と語るホセ・カスティージョ・ラウレル5世大使＝西尾撮影

き、大統領府直結の「Anti-Red Tape Authority」(ARTA、お役所仕事排除局)が「3日、7日、20日」ルールの徹底に取り組んでいます。単純な行政手続きは3日以内、複雑な手続きは7日以内、公安や公衆衛生、公共政策などに関わる手続きは20日以内に処理することが求められます。ドゥテルテ大統領は、政府機関での長い行列を解消することに情熱を傾けており、政府の効率化は、ゆっくりでも確実に進展し、大統領の国民への約束は果たされると確信しています。

世界銀行が数えたところ、フィリ

ピンでビジネスを開始するためには現在、13の手続きに33日が必要です。私たちはビジネスの効率化のために、処理手続きの単純化と自動化で、できればすべてのプロセスを1日で終わらせることを目指しています。政府を挙げて取り組み、すべての手続きを見直して冗長性を取り除き、簡素化します。インフラ整備については先に申し上げた通りです。

一方、世界経済フォーラムは、フィリピンの「市場規模」「労働市場」「金融機関」「ビジネスの活力」を魅力に挙げています。国内市場は世界で

13番目の巨大な規模を持ち、過去20年の収入増で購買力のある中間層が増加しています。また労働市場については、フィリピンには豊富な学校を卒業した若い労働力があり、彼らは識字能力が高く訓練が容易です。我が国の労働者のスキルは、競争力ランキングでも上位にあります。

また我が国には健全な財政および金融政策、健全な金融システム、そして緩やかなインフレがあります。

我が国のビジネスの状況は過去20年間、革新的なテクノロジーの影響で大きく変化し企業に自己変革を促してきました。世界経済フォーラムの競争力ランキングはフィリピンの起業文化について、リスクに立ち向かう姿勢は141カ国中17位、イノベティブ企業

の成長は10位、破壊的アイデアへの積極性は10位といずれも高く評価しています。

女性の社会進出についても触れたいと思います。我が国は、アジア太平洋諸国で2位、世界でも16位の高い評価を得ています。フィリピンでは男女格差の78%はすでに埋められており、女

4年から6年の法人税免除 充実したインセンティブ

——フィリピンは外国投資促進のため

の様々な優遇（インセンティブ）制度を設けていますが、その中でも日本企業による利用が多いのがフィリピン経済区庁（PEZA）による優遇措置です。PEZAインセンティブについて

性のリーダーシップは男性を上回り、高いレベルでの賃金の男女平等を達成しています。

女性の活躍は企業にとって重要なポイントです。世界銀行によると、女性リーダーが30%を超える企業は、それ以下の企業よりも6ポイントも高い純利益率を達成しているのです。

教えてください。

PEZAのインセンティブを受けることができるのは、PEZAが認定する各地の工業団地やITパーク（ITビルディング）に入居する、メーカー



若い労働力が活躍するフィリピンの生産現場＝フィリピン大使館提供

やサービス輸出企業です。サービス輸出業者とは、コールセンターサービスや会計、エンジニアリング設計、ソフトウェア開発、アニメーション制作、ゲーム開発などのサービスを外国のクライアントに提供する企業のことです。

PEZAの優遇措置は、4年から6年の法人税の100%免除▽法人所得税免除終了後は総所得の5%のみ課税の特別税▽原材料や設備、製造機械、スベアパーツの輸入免税▽埠頭税、輸出税、賦課金等の免除▽内国歳入庁（BIR）及びPEZAの要件を満たせば、国内調達における付加価値税21（VAT）率ゼロ▽地方政府の賦課金、料金、免許及び課税免除▽拡大源泉徴収税（Expanded Withholding Tax）の免除——です。申請時にPEZAは会社の事業計画を評価し、適切なインセンティブを付与します。

——政府は特にどの産業分野からの投資を歓迎していますか？

政府は、大統領の国家開発に関する長期ビジョン「Ambisyon Natin 2040」と、中期計画である「フィリピン開発計画2017-2022」に



大統領就任後初めて来日し、安倍首相との会談で日本とのパートナーシップを確認したドゥテルテ大統領＝首相官邸で2016年10月26日、宮武祐希撮影

沿って優先投資分野を挙げています。

- ①農産物加工を含む製造業②農業、漁業、林業③集積回路設計、クリエイティブ業界などの戦略的サービス④薬物リハビリを含むヘルスケアサービス⑤集合住宅⑥地方政府、官民パートナーシップ案件を含むインフラ及び物流⑦（革新的な変革をもたらす）イノベーション・ドライブ⑧（貧困解消など社会問題解決につながる持続可能な）インクルーシブ・ビジネス・モデル⑨環境、気候変動関連プロジェクト⑩エネルギー——です。

——日本企業にとって治安状況は進出を左右する重要な問題です。政府は治安維持にどのように取り組んでいますか？

か？

平和、安全で秩序ある社会の存在は、社会に幅広く利益をもたらす包括的な成長や、競争力ある経済を構築するために必要不可欠な基盤的要素です。国のあらゆる戦略を後押しするため、社会の安定や治安の改善は、2017年から22年の政府中期計画「フィリピン開発計画」の基本戦略に盛り込まれ、政府は、あらゆる種類の犯罪と違法薬物を大幅に減少させてきました。

犯罪、人身売買、テロに対して、軍の支援を含むすべての法の執行活動を強化しました。犯罪、違法薬物、汚職と戦うための全体的なプログラムを開

始しました。内部のセキュリティの脅威とサイバーセキュリティなどの新たなセキュリティの脅威に対処するための法執行機関の機能を強化しました。さらに暴力的な過激主義に対抗するために国際協力を深め、人身売買との戦いも強化してきました。

日本での労働は言葉が壁に

——フィリピンは世界でも有数の労働力輸出国です。フィリピン人に日本での労働はどうとらえられているでしょうか？ また、日本で働いてもらうために日本社会が努めなければならないことはありますか？

最初に明確にしたいのは、労働力輸出促進は決して我が国の政策上のもではありません。政府の政策と取り組みは、外国人労働者保護が徹底していない国への送り出しの禁止や募集手数料の上限の設定など、海外で働くフィリピン人労働者の保護です。さらに、フィリピン人がより良い労働条件で働けるよう、政府間交渉に特に積極的に取り組んでいます。

日本に関しては、すべての外国人がこの国の非常に低い犯罪率の恩恵を受

治安の確保のために、警察の「見える化」や事件通報のためのホットライン整備、人道支援と災害対応の能力強化、さらにすべての法執行機関と軍の行動の、国際、国内双方の人権基準への合致に取り組んできました。

けています。東京や、他の土地を歩いても不安を感じることはありません。利便性、清潔さ、効率性に加え、日本人の親切さも、外国人が日本で働くことの動機になるでしょう。

日本での仕事は他国に比べ過酷で不快なものではありません。しかし、仕事の量は予想を上回ることがあるようです。日本では考えているよりも長時間労働となることは、よく知られています。

日本で働こうとするフィリピン人にとって、最大の問題は言葉の壁です。日本語は最も学習が難しい言語の一つだと考えられています。外国人労働者が日本語を学ぶために、政府や民間企業がもっと支援してくれたならば、外国人の職場や地域コミュニティへの適応がさらに容易になると思います。

日本は「兄弟よりも親しい友人」

——大使はお父様も日本大使を務め、自身も日系企業の社長を務めた経歴をお持ちです。フィリピン有数の知日派として、両国の関係をどのように見ていますか？

ドゥテルテ大統領は、日本について何度も「兄弟よりも親しい友人」と断言しています。2017年以来、フィリピンと日本は「戦略的パートナーシップの黄金時代」に入りました。首脳レベルと、行政、国会、司法を含めた政府のすべての機関の積極的な関与を通じて、私たちは両国関係をさらに高めていきます。付け加えれば、ビジネスやアカデミーの分野でも多くの生産的な交流がなされています。

私たちの国民的英雄であるホセ・リサール博士は、1888年に欧州へ渡る途中に日本に立ち寄り6週間、滞在しました。この時彼が「私は日本に当初の予定よりもずっと長く滞在した。この国に私は非常に興味があり、将来、私たちは日本と多くを交渉し、成し遂げなければならぬからだ」との言葉を残したことをご存じですか？

実際、この言葉は現在、そして今後の両国関係を言い当てるものになりました。ドゥテルテ大統領も述べているように、私たちは民主主義を守り、法の支配を守り、紛争を平和的に解決するという、共通の決意で結ばれた友人です。

◆ Ambisyon Natin 2040

ドゥテルテ大統領が2015年に制定した、2040年までの長期社会、経済開発アジェンダ。タガログ語で「2040年へ向けた我らのビジョン」といった意味。40年までの貧困層の根絶や一人当たりGDP1万2000ドル達成などを掲げる。

◆ ホセ・リサール博士

19世紀末、スペインによる植民地支配に抵抗し1896年に35歳で処刑されたフィリピンの国民的英雄。医師、画家、作家、学者。1888年、留学のため欧州へ向かう途中に日本に立ち寄り、予定を大幅に超えて約6週間を過ごした。滞在していたホテル跡地に近い東京の日比谷公園に、記念碑と胸像が建立されている。



ホセ・カスティージョ・ラウレル5世大使 (Jose C. Laurel V)

1944年9月、ルソン島中部バタンガス県の名門一族に生まれた。祖父は日本軍政下でフィリピン共和国の第3代大統領となったホセ・ラウレル氏。父親のラウレル3世は1966年から71年まで駐日大使を務め、5世は父親に続き2代続いで駐日大使として2017年着任した。バタンガス州知事などの公職のほか、日系のYKKフィリピン会長、トヨタバタンガス会長など、多くの企業の経営に携わった。フィリピンきっての知日派として日本の政財界に広い人脈を持ち、フィリピン・日本友好協会会長なども務める。

大ぶりで身がたっぷり、見た目も豪華 日本の食卓に売り込みたい



見た目も豪華なタイ産の「手長エビ」を様々な料理にした試食会で、料理を紹介するタイのシントン・ラービセートバン駐日大使（手前）と大使夫人（中央）
＝東京都港区のタイ料理レストラン「アジア・タウン汐留店」で

タイから日本に輸入されているエビといえばクルマエビ科の「ブラックタイガー」や「バイメナエビ」が有名だが、東南アジアの河川が原産地の「手長エビ」も、タイでは高級食材として人気が高い。1尾300～600グラムとバイメナエビなどに比べかなり大きく、プリプリした身が多く詰まっている。味の濃い「みそ」も特徴だ。日本では知られていないこのタイの手長エビを売り込もうと2月末、タイ大使館主催の試食会が東京都内で開かれた。【毎日アジアビジネス研究所】

タイの高級食材を和洋中の料理に

この手長エビは、タイ語で「クン・ガムグラーム」と呼ばれる大型の手長エビ。ブラックタイガーやバイメナエビに比べサイズが大きく、見た目が豪華で「ごちそう感」がある。大柄でプリプリした身が多く詰まっており、また「みそ」の分量が多く味が濃いのが特徴。タイでは1尾をそのままの姿で焼き上げる焼きエビ（クン・パオ）やトムヤムクンの材料として人気がある。

特に日本人観光客も多い中央部の古都アユタヤの名物として知られる。レストランでは大きめの焼き手長エビが1皿（5～6尾）1000バーツ（約3300円）程度で提供され、タイの物価水準を考えるとかなりの高級食材だ。

試食会では、焼き手長エビやトムヤムクンのほか、中華風の塩炒め、洋風のチーズをのせたオープン焼きなど、日本の食卓を意識した手長エビづくし



の料理が提供された。また「みそ」の味わいを生かしたタイの炒め緬「パットタイ」や焼きめし「カオパット」も紹介された。

出席したタイのシントン・ラーピセートパン駐日大使は「タイは農産国

タイ産エビの新しい選択肢 希望あれば生産者団体を紹介

であり、『世界の台所』として日本にも多くの食材を輸出しています。日本の消費者に、これまでのタイ産のエビとはひと味違う手長エビを味わってほしい」と語った。

マー、米国などに輸出されており、日本にはほとんど入っていない。

チョンテイサクク公使参事官は「タイ人にとっては『トムヤムクンはこのエビ』というほど人気のあるエビ。バ イメナエビやブラックタイガーを代替するのではなく、新しい選択肢として日本の食卓に広げたい」。現在5562業者が養殖に携わり、その4分の1が（国際的な水産養殖の基準である）GAP認証を受けているという。公使参事官は「関心があれば農務省水産局が生産者団体を紹介するので、大使館農務担当官事務所に声をかけてほしい」と、日本の商社や流通小売業者などに呼びかけている。

タイ大使館農務担当官事務所

agri.thai@extra.ocn.ne.jp



手（はさみ）の部分が美しい青色で、高級感が漂うタイ産手長エビ

小川忠のインドネシア目線



小川忠（跡見学園女子大学教授、元国際交流基金ジャカルタ日本文化センター所長）

ウイルス危機をめぐるインドネシアの弱さと強さ

この数か月で世界の風景が一変してしまった。物流が止まり、学校が休校となり、大規模イベントが中止され、空港や観光地から人の姿が消えた。世界同時株安で、大恐慌の再来に人々はおびえている。人・モノ・金・情報の国境を越えた移動が加速するグローバルゼーション時代の現代文明が、これほどまでに脆弱とは……

危機が現在ほど深刻なものと認識されず、中国以外の入国制限が行われていなかった2月8日から17日まで、インドネシア、インド、フィリピンの有識者にインタビュするため、三つの国を廻る機会があった。旅の途上で、日本の対外広報・説明は、平時モードから、東日本大震災・福島第一原発事故の時並みの非常時モードに切り替える必要がある、と直感した。

ジャカルタ、ニューデリー、マニラと行く先々のテレビ画面は、横浜港のクルーズ客船の姿を映し出し、船内集団感染のニュースを繰り返し報道していた。この報道の与える衝撃が大きく、「日本は世界一安全な国」という定評は急速に損なわれている、と肌身で感じたのだ。

感染症の世界的大流行や戦争、大規模災害など社会基盤が崩壊しかねないような深刻な危機において、各国政府は対外説明、情報発

信を強化し、国益をかけた峻烈な外交をくり広げる。そしてそれは、それぞれの社会の耐久性を浮き彫りにする。今回は新型コロナウイルス危機に関するアジア各国の対応を参照しながら、インドネシア社会の弱点と強靭性について考えてみたい。

巧みなフィリピンの対外広報・説明

上記インドネシア、インド、フィリピン三か国に滞在し日本の国外から観察した視点から言うと、日本政府の対外広報・説明は、簡潔・迅速・きめ細かい情報発信という点において改善の余地がある。

首相官邸、厚生労働省、外務省等関係省庁の英語ウェブサイトで、新型コロナウイルス関連情報をチェックすると、誤解を生まないよう正確を期そうという、ある種日本的な生真面目さゆえだろうか、首相・大臣の演説や各省の取り組みに関する説明が長々と続き、編集にメリハリが感じられない。日本のどこで、どれくらいの規模の感染が発生しているのか、という海外の市民が知りたい肝心の情報になかなか行きつけないのだ。他方海外で見るテレビ画面にはクルーズ客船の混乱状況が、「日本からの最新ニュース」として連日映し

小川忠のインドネシア目線



横浜港に着岸したクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の前に集まった報道陣ら
＝横浜市鶴見区で2020年2月6日午前9時35分、北山夏帆撮影

出されていた。これでは、日本全土が感染危険地域というイメージ拡散を止められない。これと比較して、うまいと感じたのが、フィリピン保健省のサイトである。同国内の感染者数、感染者の分布とこれまでの推移が、地図と図表で示されていてわかりやすい。マニラへ出張するにあたって知りたかったのは、フィリピン全土の感染者数ではなく、マニラ首都圏でどれくらいの感染が起きているかだ。そういった情報が、フィリピン地図上に明示され、連日最新情報が更新されていた。簡潔・迅速・きめ細かさにおいて、フィリピン当局の対外広報・説明が日本に勝っていたのである。

初期対応を誤ったインドネシア政府

インドネシアはどうか。最大の問題は、インドネシア政府が内外に発する情報は信じるに足るものなのか、その信頼性が揺らぎ続けていることだ。それは政治指導者の言動に負うところが大きい。

筆者がジャカルタに滞在した2月8日から11日までのあいだ、インドネシア国内の感染者数はゼロだった。中国から年間200万人以上の観光客がやって来て、また出稼ぎ労働

小川忠のインドネシア目線

者を数千人も受け入れているインドネシアで、感染者数ゼロというのはあり得るのか、そういう疑問を回国で会った有識者たちに投げかけると、彼らも首をかしげていた。

ちょうどこの時期に米国ハーバード大学の公衆衛生専門家が、中国とインドネシア間の航空路線、旅客数等を考慮すると、インドネシア政府は感染者の入国を見逃している可能性があり、早急に検査体制を強化すべきだという論文を発表した。これに対して、稚拙な対応をしたのが、当事者のテラワン・アグス・プトラント保健大臣である。外国の研究者から監視体制の甘さを指摘されて激怒した大臣は、専門家の指摘を真剣に取りあおうとせず「我が国を侮辱するものだ」と怒りを露わにし、「インドネシアが感染者ゼロなのは、全知全能の神のご加護があるからだ」と非科学的発言を口走ったりした。

軍医出身、鼻柱の強い保健大臣は、海外からの警鐘に反発し「インドネシアは感染者ゼロの国」といういささか感情も入り混じった自らの認識に自縄自縛状態に陥り、「インドネシアは神のご加護がある国」という感染拡大阻止になんの役にも立たない、むしろ有害な発言をしていたのである。

このような発言は、一部の狂信的ナショナリストを喜ばせるものであっても、国民のウ

イルスへの警戒心を弱めさせる間違ったメッセージだった。インドネシア政府は、感染拡大に備える貴重な時間を浪費してしまった。そして3月2日、ついにインドネシア国内で初の感染者が確認されたことをジョコ・ウィドド大統領が発表した。国内感染者数は9日ごろから急増し始め、8日の感染者数6人が、9日19人、13日には69人となった。

その13日にジョコ大統領は、首都の玄関口スカルノ・ハッタ国際空港内で新型コロナウイルス対策に関する記者会見を行ったが、今度は大統領自身もつまづいた。わざわざトップリーダーが空港まで出向いて、保健大臣や空港スタッフを従えてしゃべったのは、今回の事態に対して「インドネシア政府は空港等での監



ジョコ大統領＝平野光芳撮影

視体制に万全を期している」というメッセージを込め、国民の不安を鎮めたかったのである。しかしこの席で大統領は「すべての情報を公表しているわけではない」と口にした。「社会の過剰反応、パニックを惹き起こすことを避けるため」という説明であったが、「やはり政府は何か重要な情報を隠しているのではないか」「3月2日以前に国内感染が出ていたのではないか」という疑念を国民のあいだに生むことになった。

危機下の政府広報にとって、最も重要なのは情報の信頼性である。「嘘はつかない」「隠しごとはしない」が鉄則であり、まず自国民に信頼されないことには、海外市民からの信頼を勝ちとることは難しい。

「大統領閣下、

専門家の助けを借りなさい」

13日のジャカルタ・ポスト紙で、シニア・エディターのエンディ・バユニは「大統領閣下、専門家の助けを借りなさい」という見出しで、ジョコ政権の危機対応の問題点、特に広報の拙さを指摘している。

彼によれば、中国での感染拡大からWHO

小川忠のインドネシア目線

がパンデミック宣言をするまでの期間、インドネシア政府の対応は「ぞっとする程アマチュア的」で、特に広報戦略のまずさが、危機的状況をさらに悪化させた。

まず、初感染が確認される3月2日までの対応が誤りだった。感染流入を阻止すべく各国が出入国制限策をとるなかで、観光客減の経済損失を恐れた政府は、ソーシャル・メディアのインフルエンサーを通じて、「インドネシア観光、歓迎」というメッセージを海外へ発信しようと試みた。状況認識の甘さから、ウイルス感染者が入国するリスクを自ら高めたのだ。

インドネシア政府の一連の初期対応は、「政府がしっかり監視しているから、ウイルスがインドネシア国内に入ってくることはない」という誤ったメッセージを自国民に送ってしまった。未知の病が世界中に蔓延する状況に不安を感じているインドネシア国民が頼れるのは唯一自分たちの政府であり、その言動が頼れないとなると、国民は恐慌状態に陥ってしまう。実際、国内での初感染が報道されると、パニックが起きてしまった。

混乱をこれ以上悪化させないために、大統領は危機対応の先頭に立つとともに、コミュニケーション・広報の専門家の力を借りるべきだ、とバユニは主張している。

バユニも認めている通り、危機下の広報・情報発信は大変難しい。人権を守り、パニックを惹き起こさないように細心の注意を払いつつ、必要な情報を共有し、社会的紐帯を高めていくことに、インドネシアも含めて各国政府は、今苦闘している。大切なのは「我々のリーダーが言うことなら間違いない」と国民が考えるような、政府と国民間の信頼関係を日ごろから培っておくことだ。

イスラムはウイルス危機をどう見るか

3月15日、ジョコ大統領は声明を発し（米大陸に匹敵する広大な列島国家において、感染状況は地方によって異なるので）全国一律の措置は取らず、地方政府に対して、それぞれの置かれた状況に応じて、地方政府が効果的・効率的な措置を取るように要請している。

大統領の要請を受けて、ジャカルタ特別州アニス・バスウエタン知事が、ジャカルタ市民に向けたメッセージを発出し、ジャカルタ住民全員に人混みを避ける行動を取るよう求めた。

アニス知事が発したメッセージのなかで、日本の地方自治体の首長なら言わないであろうと考えられるのが、「崇高と思われる行事であっても、緊急でなければ延期すること。宗教講話などは、状況が落ち着くまで延期すべき」「宗教活動、信仰上の義務は、現下の状況に鑑み自宅で行うこと」といった宗教に関する項目だ。

インドネシア国民の約9割がイスラム教徒である。特にジャカルタのような都市部中間層、若者のあいだでは、イスラム教義を「善きもの」と考え、信仰に忠実な社会生活を送ろうとする「イスラム活性化」現象が強まっている。インドネシアのイスラム教徒は、今回の危機をどう考えているのだろうか。

インドネシア国民の宗教意識を調査研究している国立イスラム大学ジャカルタ校のジャムハリ副学長によれば、新型コロナウイルス危機に関し、インドネシアのイスラム指導者たちの見方は三つのグループに大別できるといふ。

第一は、新型コロナウイルスは天罰、という見方だ。近代化によって世俗化が進み信仰を忘れた人間が増えるなかで、神が怒り、罰として新型コロナウイルスを現世にもたらしたというのである。天罰ならば人間はただただ悔い改め、祈り、神の怒りが鎮まるのを待つしかない。

どこの国、いつの時代においても大きな災

小川忠のインドネシア目線

害が発生すると、この種の天罰論（天譴論）が現れる。2004年のインド洋大津波の時も天罰論が流れたし、日本でも東日本大震災の際、天罰論を口にした知事がいた。前述の保健大臣の「インドネシアが感染ゼロなのは神のご加護があるからだ」というのも、天罰論の裏返しである。

第二は、新型コロナウイルス発生は自然災害の一種であり、宗教とは関係ないという見方である。ジャカルタ特別州アニス知事は、元々米国、日本留学経験もあり、理性的なイスラム教徒である。行政担当者として合理的な判断に基づき、宗教活動の一部自粛を求めるアニス知事は第二の立場に立つイスラム教徒といえよう。

第三は、「人類が自らの手でこの災難を乗り越える能力を有することを証明する機会を、神は、与えてくださった。それゆえにこの危機を収束させるために、人間は理性と信仰の双方を総動員していかなければならない」という見方である。今回の危機を乗り越えるために、宗教が積極的に関わっていかうという立場である。

近代的な教育を受けているインドネシアのイスラム教徒で第一の主張をする人は少数、第二、第三の立場が大半を占めている。とはいえ未知のウイルスに対する不安が募るな

か、心の中に天罰論が広がってくるのを理性的信仰心でおしとどめている人は少なくないのではないだろうか。

危機に即した対応が求められる宗教実践

ところでイスラムという宗教は、個人の内面の信仰にとどまらず、一日5回の礼拝、毎週金曜の集団礼拝、毎年の断食月での断食と断食明け大祭など社会行動にまで関わるものが、一つの特徴だ。それゆえに今回の危機のなかでも、イスラム指導者は信者から具体的な行動指針を求められている。

インドネシア・ウラマー協議会（MUI）は、概して保守的なファトワー（イスラム法見解・勧告）を出すことで知られているが、3月16日に新型コロナウイルス対応に関するファトワーを発した。このファトワーは、検査で陽性反応が出た者、陽性反応が出ていなくても感染がまん延している地域に居住する者は、モスクでの集団礼拝への参加を控えるよう求めている。参加が禁止されるのは、モスク集団礼拝以外に、イスラム学習会やコーラン読誦会などの集団行事である。

陽性反応が出ておらず、感染が確認されていない地域の信者は、これまで通り毎日の礼

拝、金曜の集団礼拝の義務を果たすことが求められている。その際も、自身が感染したり、感染を媒介しないよう、個人の礼拝用カーペット持参、礼拝前の石鹸での手洗い励行を、MUIは細かく指示している。

さらに19日にはアニス知事とMUIは、今後2週間ジャカルタ市内のモスクに関し、金曜の集団礼拝自体を行わないようイスラム教徒に勧告した。

ところでインドネシアには、プサントレンと呼ばれる独特のイスラム式教育制度がある。十代の青少年が寝食をともにしながらイスラム教育や一般教育を受ける寄宿制の学校制度である。教育文化省ではなく宗教省が管轄している。宗教大臣によれば、2020年現在、全国に28194のプサントレンが存在し、そこに寄宿する生徒は約500万人もいる。これだけの巨大な数の青少年が密接に関わりあって生活しているため、クラスター感染のリスクは相当高い。

そうした事態を避けるために、プサントレンの閉鎖が相次いでいる。大衆に人気のあるイスラム伝道師アア・ギムが運営する西ジャワ州のプサントレンもその一つで、アア・ギムは活動を2週間休校し、生徒たちを帰郷させることを発表した。3月14日付けソーシャル・メディアの自身のアカウントで、彼は個

小川忠のインドネシア目線



ジャワ島中部ジョクジャカルタ郊外のパラクスモ海岸で、ラマダン明けの恒例の集団礼拝に参加した女性たち
=2009年、井田純撮影

人で行う礼拝の質を高め、神に社会の安寧を祈るよう訴え、情報を注意深く聞き、パニックや過剰反応をしないように、イスラム同胞に呼びかけている。

信仰をもつことの強さ

おびただしい数の信者が祈るイスラムの集団礼拝の姿を見たり、韓国の教会でのクラスター感染の報道などに接すると、「宗教とは、合理性に欠けるもので、新型ウイルスと戦う上で障害となってしまう」と感じている人も少なくないのではないだろうか。世俗的な日本社会からは、そう見えてしまうからかも知れないが、その認識は必ずしも正しくない。

上記の通り、保守的とされるインドネシアのイスラム組織においてさえ、彼らが重要な宗教義務と考える金曜の集団礼拝を取りやめる等の柔軟な対応が行われている。そして信仰が、危機の作り出す不安、疑念を打ち消し、社会的連帯を強める武器となっている点も見逃せない。

世界最大のイスラム組織ナフダトゥル・ウラマーが発信するオンライン・メディア「NJOオンライン」(3月16日付け)は、リベラル・寛容派の指導者ムストファ・ピスリ師

小川忠のインドネシア目線

(愛称グス・ムス)のメッセージを伝えている。グス・ムスは新型コロナウイルス危機に直面するなかで「すでに膨大な物理的な努力が行われている。しかし忘れてはいけないのが、信仰のしもべとして、ウイルスも含めてすべてを司る神への祈りとともに、精神を高みに置こうとする霊的な努力」であると述べている。

グス・ムスは、未知のウイルスが引き超す社会不安と戦うために、信仰が有効な武器であると考えているようだ。信者たちに対して、礼拝前の「身体の清め (wudhu) を完璧なものにせよ」と公衆衛生の理になかった指示をまず与え、続けて世界の安寧を祈るハディース(宗祖ムハンマドの言行)の一節を繰り返しかえし祈ることで、祈りに集中し、心が乱されることないよう訴えている。

不安が世の中を覆うなか、人は、人間の持つ可能性と限界、生きることの意味、世界が存在することの意味を自問せざるを得ない。不安との戦いのなかで、世俗的な日本社会が持ちえない強固な鎧を、インドネシアのイスラム社会は身につけているように思える。それが時に足かせになるとはいえ。

3月26日現在政府発表によれば、インドネシア国内感染者数893人、死者数78人で

感染拡大に歯止めがかからない状況である。

ジャカルタ特別州のアニス知事は20日、首都ジャカルタに非常事態を宣言し、企業に在宅勤務導入を指示する等の措置がとられたが、インドネシアは、これからさらに大きな試練の時を迎える。断食月ラマダンが4月下旬に、断食明けの大祭レバランが5月下旬に予定されているのだ。

インドネシアでは、日本の盆・正月のように、家族が集まって断食明け大祭を祝う。例年この時期には約2000万人が国内外を移動し、帰省ラッシュが発生する。中国では春節での大量の人の移動が、コロナウイルスを全土に拡げてしまったことは記憶に新しい。すでに国内科学者の一部から、断食月、断食明け大祭時期に向けて、感染地域の封鎖を主張する声が出始めている。

ラマダン、レバランに対して、インドネシア政府そして世界中のイスラム宗教指導者たちがどのような判断を下すのか、注視していきたい。

リーガルコーナー第23回 台湾・有澤法律事務所弁護士 洪維徳、陳重安、黄傑

虎門中央法律事務所の提携事務所である台湾・有澤法律事務所による台湾の法制度に関する紹介の最終回（全3回）です

日本企業の台湾における信用リスク管理と債権回収

洪維徳弁護士

日本の一橋大で刑事法専攻博士の学位取得。10年を超える執務経験。また、長年に渡り、台湾で投資する日系企業への法律コンサルティングサービスを提供。刑事事件にも熟達し、企業が刑事事件に直面した場合に即時、具体的かつ実行可能な助言を提供することができる。



陳重安弁護士

10年を超える執務経験があり、これまでに北京の弁護士事務所と東京の虎門中央法律事務所にて研修を受けた。台湾、中国、日本の3国間におけるクロスボーダー投資を得意分野としており、同時に建設・工事に関する案件においても豊富な経験がある。



黄傑弁護士

長年、日系企業の台湾におけるM&A、投資、合併、ビジネス交渉及び企業経営で直面する法律問題をサポートしてきた。このほか、台湾における行政事件、特にエネルギー関連、環境法関連、競争法/独占禁止法等の行政法関連事件も扱っている。現在、東京大学法学部政治学研究科に在学中。



虎門中央法律事務所

TORANOMON CHUO LAW FIRM

本シリーズの第1回では、資金投入と会社設立の段階に関する法令を説明し、第2回では会社の内部管理上最も重要な労働法令を解説した。今回は、会社が営業活動を行う際に、取引相手の信用リスクについて、よく見られる管理方法を紹介する。また、信用リスクが発生した場合、法に定める紛争解決手続に基づいて債権回収を行うとき、如何にして仮差押えの手続を通じて、債権の弁済をより確保するかについて解説する。

一、取引相手の信用リスク管理

台湾では、取引相手の信用リスクの管理方法は多様であるが、以下の方法は最も一般的である。

(一) 物的担保

日本と同様に、台湾では、債権者の多くは、債務者に動産や不動産を担保として提供することを要求する。例えば、抵当権、根抵当権、質権、動産抵当権などがこれに当たる。

(二) 条件付き売買

機械、設備の売買取引の場合、条件付き売買の方法で代金債権を担保することがよく見られる。この場合、買主が動産を占有するときには

当該動産の所有権を取得せず、代金の支払いが完了後、買主は当該動産の所有権を取得することになる。買主が約定通りの代金を支払わない場合には、売主は動産を取り戻すことができる。

(三) 銀行保証書

債務者の取引銀行が保証書を発行して、債務者が負う債務に保証を提供するという手段もよく見られる。原則として、債権者が書面で理由を明記し、銀行に保証責任を履行するよう通知すれば、銀行は直ちに債務者に代わってその金額を支払わなければならない。債権者としては、もし銀行が発行した保証書が「無条件」の保証でないならば、保証責任の有無について、紛争が生じやすい。その場合、債権者は、相

当の日数を費やして訴訟などで銀行に請求しなければ回収が困難と思われる。

(四) 契約履行保証本票

台湾の商業取引の実務では、債権者は通常、資力があまりない、動産や不動産担保、銀行保証を提供できない債務者に対して、「契約履行の担保」として、相当する金額の本票（日本の「約束手形」に類似）を振り出すよう要求する。契約履行期間中、債権者は当該本票を保管している。

(五) 保証人

台湾は中小企業が大半を占めており、企業の責任者が実際の出資者であることが多い。したがって、台湾の商業取引の実務では、債権者が会社である債務者の責任者に対し、当該責任者の個人名義で保証契約を締結するよう要求するという手段はよく見られる。債権者の立場としては、個人保証の内容が連帯保証責任となっているかどうかについて、特に注意する必要がある。

二、担保物がある場合の債権回収方法

(一) 債権に物的担保が設定されている場合、債権者は、法令に基づいて担保物を競売に掛ける、または法律の規定により担保物の所有権を直接取得することによって、債権を

実現させることができる。条件付き売買の場合、買主は売買の目的物を回収することもできる。

(二) 条件付きでない銀行保証書の場合、債権者は直接銀行に保証義務を履行するよう請求することができる。

三、契約履行保証本票を振り出した場合の債権回収方法

債権者は、債務者が契約の履行をしないとき、本票を提示して裁判所に決定を下すよう求め、当該決定を債務名義として、訴訟など長い期間を要する手続を経ずに、直接、債務者の財産に対して民事執行を行うことができる。但し、これは債権行使の手続に所要時間の短縮しかできないので、債権の確実な担保ではないことに特に注意する必要がある。

四、担保物がない場合の債権保全方法

仮差押えの手続

債権者に物的担保、銀行保証書などの担保がなく、債務者または連帯保証人も債務や保証義務を履行しない場合、債権者は訴訟、仲裁などの民事紛争解決手続を通じなければ債権を回収できない。しかしながら、一般的に



虎門中央法律事務所

TORANOMOM CHUO LAW FIRM

民事紛争解決手続はある程度の時間を要するので、もし債務者がその間に財産を譲渡した場合、たとえ債権者が勝訴したとしても、民事執行によって債権を実現することは難しい。このようなリスクを回避するため、台湾では、多くの債権者が正式に民事紛争解決手続を起す前に、財産保全を行うことを視野に入れている。つまり、債権額の範囲内で、債務者の財産に対して仮差押えの決定を下すことを裁判所に申し立てるのである。仮差押えの特徴及び手続の概要を以下のとおりに説明する。

(一) 仮差押えの特徴

① 裁判所の決定に基づき、債権額の範囲内で、債務者の財産処分を禁止することで、今後の民事執行を確保することができる。

② 今後、訴訟または仲裁を行うかどうか判断するために、債権者は裁判所の仮差押えの決定に基づいて債務者の財産状況を調査することができる。この点は、日本の仮差押えにはない台湾の法制度の特徴といえる。

(二) 仮差押え手続の第一段階… 仮差押えの申立て

① 債権者が債務者の財産の仮差押えを裁判所に申し立てる場合、「債権の存在」と「仮差押えの必要性（仮差押えをしない場合、今後、民事執行できない、または執行が困難と

リーガルコーナー第23回 台湾・有澤法律事務所弁護士 洪維徳、陳重安、黄傑

なる虞があること」との二つの要件につき裁判所に疎明しなければならぬ。

② 「債権の存在」については、例えば、双方に契約関係が存在すること、債権者が債務者に弁済するよう催告済みであるものの、債務者はまだ弁済していないなどの事実を裁判所に疎明する。

③ 「仮差押の必要性」については、債務者の現存の財産は債務弁済に足りない、または債務者に財産隠蔽の恐れがあり、将来的に民事執行できないなどの事実を主に裁判所に疎明する。裁判所の認定基準は、ケースごとに異なるが、全体的にますます厳しくなる傾向にあるので、注意する必要がある。

④ 裁判所が仮差押えの決定を出す際、一定の割合の担保金を裁判所に供託するよう債権者に要求するのが一般的である。その担保金額は、一般的に仮差押えを認可した債権額の3分の1となっている。

(三) 仮差押え手続の第二段階・・・仮差押え決定の執行

仮差押え決定の執行は、大まかに①裁判所の決定に基づいて債務者の財産を調査する、②担保金を供託する、③仮差押えの執行を申し立てるとの3つのステップに分けられる。ここでは、債務者の財産調査及び担保金の供託について説明する。

① 債務者の財産調査について

裁判所が仮差押え決定を出した後、債権者は決定をもって、国税局より債務者の登記すべき財産(不動産や自動車など)の情報と、前年度の全ての納税資料(銀行の金利、投資利益など)を取得することができる。債権者はこれらの資料によって債務者の財産状況を推測し、その財産について仮差押え執行の手続きを行うことができる。

② 担保金の供託について

前述にあるように、担保金の金額は債権額の3分の1に上ることが考えられる。一般的な状況の下で、債権者は、本案が終結し、債権の弁済を受けた後に、法により担保金を取り戻すことができる。しかし、本案の手続は往々にして相当の日数を費やし(数年かかることが考えられる)、債権額が多い場合、担保金は債権者にとって大きな負担になる。そのため、債権者は仮差押えの決定を先に取得し、債務者の財産を調査することで、債務者に執行できる財産があるかどうかを把握することができ、調査後、仮差押え決定を執行する実益があると判断した場合には、裁判所に担保金を供託して執行を開始する。



虎門中央法律事務所

TORANOMON CHUO LAW FIRM